



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディopalホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,778,989	5.6	20,631	△19.2	29,299	△11.9	17,154	△1.0
2023年3月期第2四半期	1,685,396	2.6	25,543	5.2	33,261	△0.9	17,324	△6.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 30,883百万円 (△2.5%) 2023年3月期第2四半期 31,673百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	80.48	—
2023年3月期第2四半期	82.51	77.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,815,781	714,616	32.1	2,753.69
2023年3月期	1,709,658	688,055	32.8	2,673.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 582,943百万円 2023年3月期 561,357百万円

(注) 2023年3月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2023年3月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第2四半期	31,215	△10,800	△12,738	206,983
2023年3月期第2四半期	△9,527	△5,715	△6,683	238,524

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 2023年5月12日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,510,000	4.5	49,000	0.1	65,200	0.1	35,200	△9.3	171.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	225,463,242株	2023年3月期	225,463,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	13,768,125株	2023年3月期	15,501,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	213,140,703株	2023年3月期2Q	209,962,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期(2023年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,685,396	1,778,989	+93,593	+5.6%
売上総利益	111,550	121,375	+9,825	+8.8%
(対売上高比率)	(6.62%)	(6.82%)	(+0.20pp)	
販売費及び一般管理費	86,006	100,744	+14,737	+17.1%
(対売上高比率)	(5.10%)	(5.66%)	(+0.56pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	85,956	94,216	+8,259	+9.6%
①事業投資費	50	5,500	+5,450	-
②のれん・無形資産償却費(*)	-	1,028	+1,028	-
営業利益	25,543	20,631	△4,912	△19.2%
(対売上高比率)	(1.52%)	(1.16%)	(△0.36pp)	
上記①②を除く営業利益	25,593	27,159	+1,565	+6.1%
経常利益	33,261	29,299	△3,961	△11.9%
税金等調整前四半期純利益	33,342	32,840	△502	△1.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,324	17,154	△170	△1.0%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から935億93百万円(5.6%)増収の1兆7,789億89百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で443億02百万円(4.0%)の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で285億22百万円(5.1%)の増収、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で199億93百万円(54.4%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。
- ・当期よりMP五協フード&ケミカル㈱(以下、「MP五協F&C」という)及び東七㈱(以下、「東七」という)が新たに連結対象になったことや、㈱メディスケット(以下、「メディスケット」という)が2022年12月から事業を開始していることが、当期の増収に寄与しています。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から49億12百万円(19.2%)減益の206億31百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え売上総利益率が前年同期(6.62%)を上回る6.82%となったことにより、98億25百万円(8.8%)の増益となりました。売上総利益率は、前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少による影響を、相対的に売上総利益率の高いMP五協F&Cが連結対象となったことによる同利益率の押し上げなどにより吸収し、前年同期から改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&C及び東七が連結対象になったことや、メディスケットの事業開始に伴う増加に加え、事業投資費が前年同期から増加(*)したこと等により、147億37百万円(17.1%)の増加となりました。また、MP五協F&Cの子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を当期より販売費及び一般管理費に計上しています。

(*) 当期に発生した事業投資費の金額は、2023年5月に公表しました通期業績見通しに織り込み済みです。

- ・この結果、営業利益は減益となりましたが、将来の事業成長の源泉として必要な事業投資費の計上と上記の償却費が当期より発生していることが影響しているものであり、これらの要因を除いたベースでは、前年同期から15億65百万円(6.1%)の増益となっています。

[経常利益]

経常利益は、前年同期から39億61百万円(11.9%)減益の292億99百万円となりました。

- ・持分法による投資利益及び情報提供料収入の増加を主な要因として、営業外損益は9億50百万円の改善となりましたが、営業利益の減少を吸収できず、経常利益は減益となりました。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から1億70百万円(1.0%)減益の171億54百万円となりました。

- ・特別損益は35億40百万円の益となり、34億58百万円の改善となりました。主な特別利益として、本社移転に伴う受取補償金(*1)19億44百万円、東七の子会社化に伴う段階取得による差益(*2)12億53百万円を計上しています。

(*1)八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの補償金を「受取補償金」として計上

(*2)2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に当社が保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得による差益」として計上

- ・特別損益は改善しましたが、経常利益の減少を吸収できず、税金等調整前四半期純利益は前年同期から5億02百万円(1.5%)の減益となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,095,699	1,140,001	+44,302	+4.0%
売上総利益 (対売上高比率)	65,655 (5.99%)	69,860 (6.13%)	+4,204 (+0.14pp)	+6.4%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	53,638 (4.90%)	64,498 (5.66%)	+10,860 (+0.76pp)	+20.2%
販売費及び一般管理費(下記を除く)	53,588	58,998	+5,410	+10.1%
事業投資費	50	5,500	+5,450	
営業利益 (対売上高比率)	12,017 (1.10%)	5,362 (0.47%)	△6,655 (△0.63pp)	△55.4%
上記の事業投資費を除く営業利益	12,067	10,862	△1,205	△10.0%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から443億02百万円(4.0%)増収の1兆1,400億01百万円となりました。

売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、患者さんの受診数が回復し、前年同期より市場が伸長しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大により同治療薬の販売が増加しました。
- ・2023年4月に東七を完全子会社化し新たに連結対象になったことや、メディスケットの2022年12月から事業を開始した影響により増加しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から66億55百万円(55.4%)減益の53億62百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、売上総利益率が前年同期(5.99%)を上回る6.13%となったことにより、42億04百万円(6.4%)の増益となりました。売上総利益率は、前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少による影響を、メディスケットの2022年12月からの事業開始による同利益率の押し上げなどで吸収し、前年同期から改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、メディスケットの事業開始に加え、事業投資費が前年同期から増加したこと等により、108億60百万円(20.2%)の増加となりました。
- ・この結果、営業利益は減益となりましたが、将来の事業成長の源泉として必要な事業投資費の計上、ならびに前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少による影響によるものであり、これらの要因を除いたベースでは増益となっています。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	554,898	583,420	+28,522	+5.1%
売上総利益 (対売上高比率)	41,033 (7.39%)	43,331 (7.43%)	+2,298 (+0.03pp)	+5.6%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	29,073 (5.24%)	29,561 (5.07%)	+488 (△0.17pp)	+1.7%
営業利益 (対売上高比率)	11,959 (2.16%)	13,769 (2.36%)	+1,809 (+0.20pp)	+15.1%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から285億22百万円(5.1%)増収の5,834億20百万円となりました。
売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、マスクや消毒液などの衛生関連品の需要減少や、レジャーやオフィス回帰など外出機会の増加、回復の兆しを見せるインバウンド需要、セルフケア意識の高まり等の市場変化を的確に捉えた取組みにより増加しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から18億09百万円(15.1%)増益の137億69百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、売上総利益率が前年同期(7.39%)を上回る7.43%となったことにより、22億98百万円(5.6%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費率は、売上拡大に伴う固定費吸収効果や配送効率化により、0.17ポイント改善し、5.07%になりました。
- ・また、前年同期に計上していた栃木物流センター稼働に伴う一過性費用の減少影響などにより、営業利益は増加しました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	36,777	56,771	+19,993	+54.4%
売上総利益 (対売上高比率)	4,889 (13.30%)	8,229 (14.50%)	+3,340 (+1.20pp)	+68.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	3,514 (9.56%)	6,692 (11.79%)	+3,178 (+2.23pp)	+90.4%
販売費及び一般管理費(下記を除く)	3,514	5,664	+2,150	+61.2%
のれん・無形資産償却費(*)	-	1,028	+1,028	
営業利益 (対売上高比率)	1,375 (3.74%)	1,537 (2.71%)	+162 (△1.03pp)	+11.8%
上記の償却費を除く営業利益	1,375	2,565	+1,190	+86.5%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から199億93百万円(54.4%)増収の567億71百万円となりました。
売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・当期よりMP五協F&Cが新たに連結対象になった影響により大幅に増加しました。
- ・既存事業における動物用医薬品では、養鶏・養豚の市場が回復し、コンパニオンアニマル(*)用医薬品も堅調に推移しました。
- ・既存事業における食品加工原材料では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を背景とした食品市場の回復及び新規取引の拡大などで増加しました。

(*) 伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しています。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から1億62百万円(11.8%)増益の15億37百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、売上総利益率が前年同期(13.3%)を上回る14.5%となったことにより、33億40百万円(68.3%)の大幅な増益となりました。売上総利益率は、相対的に同利益率の高いMP五協F&Cが連結対象となったことが大きく寄与し、前年同期から改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&Cが連結対象になったことにより31億78百万円(90.4%)の増加となりました。なお、MP五協F&Cの子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を当期より販売費及び一般管理費に計上しています。
- ・営業利益は、上記ののれん・無形資産償却費を吸収して増益となっていますが、この要因を除いたベースでは、前年同期から11億90百万円(86.5%)の増益となっています。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,031	209,053
受取手形及び売掛金	729,341	783,876
商品及び製品	169,562	176,539
その他	85,372	89,757
貸倒引当金	△26	△74
流動資産合計	1,179,280	1,259,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,478	100,103
土地	121,157	117,984
その他(純額)	43,727	56,461
有形固定資産合計	268,363	274,549
無形固定資産		
のれん	11,903	12,151
顧客関連資産	18,914	18,283
その他	9,186	9,222
無形固定資産合計	40,004	39,656
投資その他の資産		
投資有価証券	192,623	206,634
その他	30,073	36,458
貸倒引当金	△687	△670
投資その他の資産合計	222,010	242,422
固定資産合計	530,378	556,628
資産合計	1,709,658	1,815,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,966	951,513
未払法人税等	12,152	17,230
賞与引当金	7,820	7,411
独占禁止法関連損失引当金	5,704	5,704
その他	54,875	65,477
流動負債合計	971,519	1,047,336
固定負債		
退職給付に係る負債	16,909	16,989
その他	33,175	36,838
固定負債合計	50,084	53,827
負債合計	1,021,603	1,101,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	101,597	102,147
利益剰余金	414,723	426,877
自己株式	△26,288	△25,060
株主資本合計	512,430	526,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,439	68,194
繰延ヘッジ損益	5	229
土地再評価差額金	△13,700	△13,530
為替換算調整勘定	1,547	1,929
退職給付に係る調整累計額	△364	△243
その他の包括利益累計額合計	48,927	56,580
非支配株主持分	126,697	131,673
純資産合計	688,055	714,616
負債純資産合計	1,709,658	1,815,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,685,396	1,778,989
売上原価	1,573,846	1,657,614
売上総利益	111,550	121,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,051	35,641
福利厚生費	6,278	7,002
賞与引当金繰入額	6,649	7,173
退職給付費用	1,500	1,925
配送費	9,562	9,835
地代家賃	2,048	2,419
減価償却費	6,064	6,604
その他	21,851	30,142
販売費及び一般管理費合計	86,006	100,744
営業利益	25,543	20,631
営業外収益		
受取利息	86	13
受取配当金	1,308	1,431
情報提供料収入	4,033	4,217
不動産賃貸料	986	1,079
持分法による投資利益	1,342	1,900
その他	523	954
営業外収益合計	8,281	9,596
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	508	567
投資事業組合運用損	7	248
その他	41	107
営業外費用合計	563	928
経常利益	33,261	29,299
特別利益		
固定資産売却益	16	0
段階取得に係る差益	—	1,253
投資有価証券売却益	3,623	447
受取補償金	—	1,944
その他	8	—
特別利益合計	3,648	3,645
特別損失		
固定資産除売却損	25	12
減損損失	39	67
投資有価証券評価損	3,316	17
その他	185	8
特別損失合計	3,566	105
税金等調整前四半期純利益	33,342	32,840
法人税、住民税及び事業税	15,829	16,677
法人税等調整額	△4,391	△6,370
法人税等合計	11,438	10,306
四半期純利益	21,904	22,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,579	5,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,324	17,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	21,904	22,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,909	7,205
繰延ヘッジ損益	5	209
退職給付に係る調整額	△249	108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,103	826
その他の包括利益合計	9,769	8,349
四半期包括利益	31,673	30,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,487	24,636
非支配株主に係る四半期包括利益	5,186	6,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,342	32,840
減価償却費	7,065	8,221
のれん償却額	127	526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571	△56
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△405	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△27,262	△48,985
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,161	△5,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,621	52,485
その他	△7,819	△753
小計	1,884	38,373
利息及び配当金の受取額	2,643	3,798
利息の支払額	△3	△1
補償金の受取額	—	2,768
災害損失の支払額	△584	—
法人税等の支払額	△13,467	△13,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,527	31,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,889	△10,730
有形固定資産の売却による収入	77	3
投資有価証券の取得による支出	△143	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,919	1,192
その他	△2,679	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,715	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,983
配当金の支払額	△4,829	△4,829
非支配株主への配当金の支払額	△1,208	△1,270
その他	△644	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,683	△12,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,925	7,677
現金及び現金同等物の期首残高	260,450	193,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,524	206,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,897	554,723	36,775	1,685,396	—	1,685,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802	174	1	1,979	△1,979	—
計	1,095,699	554,898	36,777	1,687,375	△1,979	1,685,396
セグメント利益	12,017	11,959	1,375	25,352	191	25,543

(注) 1. セグメント利益の調整額191百万円には、セグメント間取引消去1,406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,946	583,273	56,769	1,778,989	—	1,778,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	146	1	1,203	△1,203	—
計	1,140,001	583,420	56,771	1,780,193	△1,203	1,778,989
セグメント利益	5,362	13,769	1,537	20,668	△37	20,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去1,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年3月31日付で、MP五協フード&ケミカル株式会社を連結子会社とし、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月31日に行われた住友ファーマフード&ケミカル株式会社(現MP五協フード&ケミカル株式会社)との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額24,677百万円は、会計処理の確定により13,126百万円減少し、11,551百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が18,914百万円、繰延税金負債(その他の固定負債)が5,787百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間(いずれも15年)で均等償却しています。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東七株式会社

事業の内容 医療用医薬品等卸売業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「医療と健康、美」のフィールドで主に卸売事業を営んでおります。主要な事業セグメントである医療用医薬品等卸売事業では、社会保障費の増大による医療費抑制策や物流業界における人手不足など、事業環境の変化が急速に進んでおります。このような環境下において、当社は、長崎県及び佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実を図るために、1906年(明治39年)の創業以来“クスリの東”として長崎県及び佐賀県で取引先と密接な信頼関係を築き上げている東七株式会社(以下、東七)と本株式交換を実施するとの判断に至りました。これまでのグループ会社としての関係から完全子会社化することで、今後さらなる密接な連携と協業体制の構築へと発展させ、九州地域の流通インフラを強固なものとし、健やかな社会の実現への貢献と当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2023年4月3日

④企業結合の法的形式

当社を完全親会社、東七を完全子会社とする簡易株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 18.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 81.6%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が東七の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月3日から2023年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた東七の企業結合日における時価	1,747百万円
	企業結合日に交付した東七の普通株式の時価	7,720
取得原価		9,468百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

東七の普通株式1株に対して、当社の普通株式580株を割当交付いたしました。ただし、当社が2023年2月1日現在保有していた及び事前取得により取得した東七の普通株式については本株式交換による割当ては行っておりません。

②交付した株式数

当社の普通株式: 4,228,200株

③株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下、「デロイト トーマツ」という。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、株価動向等の要因、及びデロイト トーマツから提出を受けた株式交換比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2023年2月1日に開催された当社の取締役会決議及び2023年1月30日に開催された東七の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザー費用等 141百万円
- (6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 1,253百万円
- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれんの金額
 395百万円
- ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
- ③償却方法及び償却期間
 効果の及ぶ期間（4年）で均等償却
- (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 13,738百万円 |
| 固定資産 | 5,309百万円 |
| 資産合計 | 19,048百万円 |
| 流動負債 | 8,528百万円 |
| 固定負債 | 1,446百万円 |
| 負債合計 | 9,975百万円 |